

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	25,518	23,995	51,916
経常利益	(百万円)	853	1,282	2,321
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	554	893	1,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	298	1,129	1,128
純資産額	(百万円)	27,604	29,149	28,295
総資産額	(百万円)	41,614	43,882	43,504
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	121.12	195.15	349.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.2	66.3	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51	1,200	2,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	478	431	746
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	275	275	414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,706	7,308	6,903

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.36	65.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均7.1%引き下げられたこととともない、7月11日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新商品の開発や積極的な提案営業に取り組みましたが、小麦粉の販売価格改定等が影響し、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高は減少しました。一方、全組織において生産性向上に向けた施策を推進し、需給管理の徹底、効率生産の追求、物流費・動力費等の経費削減を行った結果、利益面では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は239億9千5百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ15億2千3百万円(6.0%)の減収となりましたが、営業利益は11億5千5百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億1千1百万円(55.4%)の増益、経常利益は12億8千2百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億2千8百万円(50.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千3百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3億3千9百万円(61.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉の販売数量は若干減少し、売上高は208億2千3百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ15億9千4百万円(7.1%)の減収となりましたが、セグメント利益は9億9千2百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3億8千8百万円(64.3%)の増益となりました。

外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～6月分を連結)につきましては、販売は概ね順調であったことから売上高は30億7千6百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2千5百万円(0.8%)の増収となり、セグメント利益は7千1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円(1.0%)の若干の増益となりました。

運送事業

日東富士運輸(株)につきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は10億5千6百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5千7百万円(5.2%)の減収となりましたが、経費の見直しや燃料代が低水準に推移したことから、セグメント利益は7千4百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1千1百万円(17.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円増加し、438億8千2百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が6億7千7百万円、現金及び預金が4億1千7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億7千1百万円、機械装置及び運搬具が1億5千5百万円、それぞれ減少したこと等によります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少し、147億3千3百万円となりました。この主な要因は、流動負債その他(未払費用等)が4億7百万円、支払手形及び買掛金が1億3百万円、それぞれ減少したこと等によります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円増加し、291億4千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が4億5千3百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1億5千2百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加して66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は73億8百万円と前連結会計年度末に比べ4億4百万円(5.9%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益13億9百万円、売上債権の減少6億6千2百万円、減価償却費5億2千7百万円等で資金が増加した一方、その他の流動負債の減少4億7千8百万円、法人税等の支払額4億2千3百万円、たな卸資産の増加3億6千9百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12億円の資金増加となりました。当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ11億4千8百万円(2,213.2%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億4百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千1百万円の資金減少となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ4千7百万円(9.9%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額2億7千4百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千5百万円の資金減少となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前第2四半期連結累計期間とほぼ同額となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	46,923,646	4,692,364		

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は42,231,282株減少し、4,692,364株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		46,923,646		2,500		4,036

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は42,231,282株減少し、発行済株式総数は4,692,364株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,486	3.17
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	601	1.28
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	347	0.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	346	0.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	328	0.70
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
計		34,532	73.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,486千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 346千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,119千株(2.38%)があります。

3 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、上記は株式併合前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,482,000	45,482	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 322,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,482	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は42,231,282株減少し、4,692,364株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,119,000		1,119,000	2.38
計		1,119,000		1,119,000	2.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,858
受取手形及び売掛金	8,432	7,760
商品及び製品	2,028	2,005
原材料及び貯蔵品	5,040	5,415
その他	728	546
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	23,659	23,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351	3,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,511	2,355
土地	3,800	3,800
その他（純額）	315	549
有形固定資産合計	9,977	9,963
無形固定資産		
のれん	15	7
その他	956	880
無形固定資産合計	971	887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	7,328
退職給付に係る資産	1,356	1,284
その他	962	919
貸倒引当金	75	74
投資その他の資産合計	8,894	9,457
固定資産合計	19,844	20,309
資産合計	43,504	43,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	5,754
1年内返済予定の長期借入金	-	1,600
未払法人税等	439	391
賞与引当金	454	398
役員賞与引当金	32	16
資産除去債務	31	-
その他	1,996	1,588
流動負債合計	8,811	9,750
固定負債		
長期借入金	4,000	2,400
役員退職慰労引当金	117	125
退職給付に係る負債	290	279
資産除去債務	339	348
その他	1,651	1,830
固定負債合計	6,397	4,983
負債合計	15,208	14,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	19,965
自己株式	282	283
株主資本合計	25,612	26,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,630
為替換算調整勘定	177	24
退職給付に係る調整累計額	265	209
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,864
非支配株主持分	62	53
純資産合計	28,295	29,149
負債純資産合計	43,504	43,882

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,518	23,995
売上原価	20,527	18,688
売上総利益	4,990	5,306
販売費及び一般管理費		
販売手数料	409	402
販売運賃	1,104	1,039
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	882	847
賞与引当金繰入額	188	184
役員賞与引当金繰入額	12	19
退職給付費用	17	21
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
その他	1,619	1,625
販売費及び一般管理費合計	4,246	4,150
営業利益	743	1,155
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	54	51
負ののれん償却額	57	-
持分法による投資利益	9	36
その他	89	73
営業外収益合計	214	163
営業外費用		
支払利息	18	18
支払補償費	29	6
その他	55	11
営業外費用合計	103	36
経常利益	853	1,282
特別利益		
固定資産売却益	18	5
受取保険金	-	36
特別利益合計	18	42
特別損失		
固定資産除却損	26	8
減損損失	0	-
会員権評価損	-	7
その他	-	0
特別損失合計	27	16
税金等調整前四半期純利益	845	1,309
法人税、住民税及び事業税	232	361
法人税等調整額	57	53
法人税等合計	289	414
四半期純利益	555	894
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	893
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	445
為替換算調整勘定	2	161
退職給付に係る調整額	53	56
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	257	235
四半期包括利益	298	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	1,137
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	1,309
減価償却費	549	527
減損損失	0	-
のれん償却額	10	8
負ののれん償却額	57	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	47	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	16
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	10
退職給付費用(組替調整分)	80	81
受取利息及び受取配当金	56	53
受取保険金	-	36
支払利息	18	18
持分法による投資損益(は益)	9	36
固定資産売却損益(は益)	18	5
固定資産除却損	26	8
売上債権の増減額(は増加)	303	662
たな卸資産の増減額(は増加)	520	369
その他の流動資産の増減額(は増加)	3	121
仕入債務の増減額(は減少)	216	98
その他の流動負債の増減額(は減少)	354	478
その他	0	51
小計	429	1,535
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	18	18
保険金の受取額	-	36
製品回収関連費用の支払額	165	-
法人税等の支払額	268	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	1,200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	613	404
有形固定資産の売却による収入	211	5
無形固定資産の取得による支出	59	1
投資有価証券の取得による支出	7	7
差入保証金の回収による収入	21	38
その他	31	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	274	274
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	700	404
現金及び現金同等物の期首残高	5,407	6,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,706	1 7,308

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	79百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,936百万円	7,858百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230 "	550 "
現金及び現金同等物	4,706百万円	7,308百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,398	3,051	68	25,518		25,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,044	1,064	1,064	
計	22,417	3,051	1,113	26,582	1,064	25,518
セグメント利益	603	70	63	737	5	743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,817	3,076	101	23,995		23,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	954	960	960	
計	20,823	3,076	1,056	24,955	960	23,995
セグメント利益	992	71	74	1,138	17	1,155

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円12銭	195円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	554	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	554	893
普通株式の期中平均株式数(株)	4,581,068	4,580,432

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2【その他】

第119期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。